

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 アドアーズ株式会社
コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 中川 健男
(氏名) 八多川 昭一
配当支払開始予定日

TEL 03-5623-1100
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,034	△5.3	848	△7.3	637	△1.3	270	△23.5
21年3月期	27,500	21.0	915	△52.7	645	△66.3	353	△57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.91	—	2.4	2.0	3.3
21年3月期	7.82	—	3.3	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,304	12,177	36.6	230.77
21年3月期	32,040	10,713	33.4	237.17

(参考) 自己資本 22年3月期 12,177百万円 21年3月期 10,713百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,031	△2,235	△1,547	6,968
21年3月期	4,589	△8,729	387	1,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	316	89.5	2.9
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	369	118.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50		92.3	

(注) 平成22年4月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	△8.8	800	△2.8	650	△10.4	150	△57.5	1.42
通期	27,000	3.7	1,500	76.8	1,200	88.2	400	47.9	3.79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、29ページ【重要な会計方針】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,778,796株 21年3月期 54,778,796株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,008,344株 21年3月期 9,605,749株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 当事業年度の経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や就労所得環境の厳しさは依然変わらず、生活防衛意識の高まりも含め、個人消費の改善は当面期待できない状況で推移致しました。

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましても、客単価の落ち込みに歯止めがかからず、集客力・効率的な運営力無しには収益確保が厳しい状況に直面しております。もともとアミューズメント機器の高騰によってビジネスモデルが年々悪化していた当業界にとって、今般の長引く消費低迷は、これまで業界を下支えしてきた中小オペレーターにとって極めて深刻な打撃を与えているだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界の淘汰・再編を加速させ、まさにパラダイムシフトを突きつけられております。

このように業界全体としては非常に厳しい状況が続いてはおりますが、当社は昨年度開設の18カ店の新店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。その上で激変する業界構図を見据え、「変革」をスローガンに、同じく独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携の締結および一層の関係強化をはじめ、これまでの常識にとらわれない将来の差別化・強みの構築にも着手致しました。

特に同社との提携については、ライトユーザー&プライズ運営に強い同社のノウハウと、ヘビーユーザー&メダル運営に強い当社のノウハウの融合を目指し、積極的な人的交流も含めて、相乗効果の迅速な最大化に努めております。このような中、2010年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他関係会社の異動に関するお知らせ」の開示のとおり、当社保有の自己株式13.9%を同社に割り当て、その他関係会社としてより一層の関係強化を図るとともに、資金の面においても提携効果が最大・効率化することを目指しております。

また、その上で、第二の柱である施設設計・施工事業の更なる強化や、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充を継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成を目指しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高26,034百万円（前期比1,466百万円減・5.3%減）、営業利益848百万円（前期比66百万円減・7.3%減）、経常利益637百万円（前期比8百万円減・1.3%減）、当期純利益270百万円（同82百万円減・23.5%減）と減収減益となりました。

前期と比較しまして減収となりました主な要因としましては、主力のアミューズメント施設運営事業において昨年度開設の新店分の上乗せや、自社店舗や保有不動産の遊休区画の有効活用（リーシング等）を推進したものの、年間を通じて既存店舗の軟調傾向が続いたことなどによるものです。

一方、減益となりました要因につきましては、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資の推進のほか、過年度開設店舗の償却負担の軽減や販促関連費の削減、さらには全社一丸となったコスト削減などによる販売管理費の削減（同期比635百万円減・19.4%）はあったものの、既存店舗の軟調傾向により利益が伸び悩んだほか、設計・施工事業における第4四半期での相対的な受注減によるものです。

特に、第3四半期累計期間まで増益傾向から一転、伸び悩みました要因につきましては、上記のとおり当第4四半期における設計・施工事業の完工物件数の相対的減少による影響が大きく、またアミューズメント施設運営事業における2~3月度の既存店舗の落ち込みが想定より厳しかったことに加え、3月末にかけて全店規模で新型アミューズメント機器の導入を実施したことによる償却負担増、更には決算に伴う税効果負担増など、2~3月の単月の収支負担が重くなったことによるものです。

セグメント別の業績等の概要は以下のとおりであります。

<事業別概況>

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	20,719百万円	19,525百万円	5.8%
(事業部)営業利益	463百万円	553百万円	+19.4%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスととらえた、積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進致しました。

その上で、ネクストジャパンホールディングス社との資本業務提携に伴い、現場レベルでの意見交換や各種合同企画会議、更にはエリアマネージャークラスの人材交流をも行うなど、互いの新たな視点の融合によるこれまでの常識にとらわれない施設運営を図りました。この結果、同社の得意とするプライズゲームでの集客・売上向上はもちろん、同じくライトユーザーに人気の高いブリクラゲームにおいても収益押し上げ効果がみられた上、主力のメダルゲームへの集客効果へも派生するなど、総合的なシナジー効果が発揮されつつあります。

また、9月に同社からの運営コンサルティングを受けて開設したカラオケ門前仲町店につきましても、業界水準を大きく上回る部屋当たり売上を達成するなど、既存店舗の活性化とともに収益面でも成果を上げております。

また、当社が最重要課題として位置づけております「サービス力(接客力+提案力)」の強化につきましても、これからのアミューズメント施設で不可欠な多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかなニーズに応えられるべく、「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などの、ダイレクトマーケティング力を強化するとともに、お客様からの声を待つだけでなく従業員自らが発掘・提案していく「アプローチ力」も付加した人材教育にシフトし、より高い次元でのサービス提供による快適な遊空間の演出を目指しました。

こうした独自のお客様満足度の向上策と新たな発想による新提案・展開、更には個店・地域毎に分析した各種集客強化施策により、客単価の落ち込みはあるものの、来店客数は前年同月を上回り続け、売上の落ち込みを最小限に食い止めております。

一方、収益面におきましては、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資を推進したほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減など、年間を通してコスト削減に努めたことで、売上の落ち込み分を補い、また戦略的投資として期末間際に導入した新機種償却負担等があったものの、増益を確保しました。

以上の結果、売上高19,525百万円(前期比 5.8%)、事業部営業利益553百万円(同+19.4%)となりました。

既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
88.0%	88.0%	85.7%	85.5%	85.9%	87.3%
10月	11月	12月	1月	2月	3月
91.0%	91.7%	96.3%	96.7%	91.0%	90.8%

なお、当期にて、アドアーズシオン店、アドアーズ小田原店の2カ店を閉店しております。

【設計・施工事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	5,669百万円	5,190百万円	8.4%
(事業部)営業利益	1,235百万円	772百万円	37.5%

当事業におきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、安定した実績に繋がりました。一方、第4四半期完工実績が伸び悩んだため、上期の大型物件の完工などはありましたが、売上高5,190百万円(前期比 8.4%)、事業部営業利益772百万円(同 37.5%)と減収減益となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	364百万円	306百万円	15.8%
(事業部)営業利益	59百万円	56百万円	5.1%

当事業におきましては、過年度に契約したパチスロ周辺機器レンタル料の回収が売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高306百万円(前期比 15.8%)、事業部営業利益56百万円(同 5.1%)となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

【不動産事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	747百万円	1,011百万円	+35.3%
(事業部)営業利益	118百万円	176百万円	+49.2%

当事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は1,011百万円(前期比35.3%増)、事業部営業利益176百万円(同+49.2%増)となりました。

なお、(事業部)営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(次期の見通し)

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましては、前述のとおり、大手企業をも巻き込んだ業界の淘汰・再編が加速する一大転換期に差し掛かっております。次期におきましても、ソブリンリスクすら懸念される海外経済動向、また外需に頼らざるをえない国内経済を鑑みると、先行きの不透明感含め、まだまだ個人消費の回復には時間がかかると推測され、予断を許さない状況に変わりありません。

一方、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー（ゲーム愛好者）に好まれる安定したメダル運営を主力とする当社にとっては、依然、相対的に追い風であり、業界不況をチャンスと捉えた積極的な事業展開を推進してまいります。

特に資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングス社の強みである、ライトユーザーに高い人気を誇るプライズゲーム・プリクラゲームでの運営ノウハウを自社ノウハウへと昇華させながら、初心者から愛好者まで幅広いお客様の層が楽しめ、またゲーム好きになっていただけるゲーム施設の開発に取り組んでまいります。

また、「サービス業」として、こうした幅広いお客様にとって心地よい余暇を過ごしていただくため、これまで独自の教育システムによって徹底してきた「サービス力（接客力+提案力+アプローチ力）」に、「おもてなしの心」を加え、マニュアルだけではカバーしきれない多種多様・老若男女すべてのお客様に応えられる次世代アミューズメント施設の提供を目指してまいります。さらに、こうしたサービス力を一層魅力あるものとするため、引き続き「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などによるダイレクトマーケティング力の強化や各種分析システムを駆使し、地域性や顧客層のニーズにマッチした効率的なアミューズメント機器投資や当社独自の魅力あるイベントの実施による付加価値の高い施設運営を実現してまいります。

また、個店毎の地域ナンバーワンを目指すことのみならず、これまでの常識にとらわれない改革を提案・遂行し、数少ない上場・独立系オペレーターとして業界のリーディングカンパニーたるべく、業界全体の牽引・活性にも寄与していく所存です。

設計施工事業におきましても、自社他社店舗の開設で培った「エンターテインメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」、「短納期」などの当社ならではのノウハウを活かした提案型営業を推進し、引き続き得意とする各種アミューズメント施設・飲食施設等のデザイン・設計施工に取り組んでまいります。

また、これらの主力事業を安定させた上で、これらの事業を補完・拡大する戦略的投資や、不動産・レンタル事業で培った各種ノウハウ・リソースを活かした新規事業を研究・推進し、景況感に左右されない安定的なポートフォリオの形成を目指してまいります。

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（前期比+3.7%）と増収を見込んでおります。利益面につきましても、アミューズメント市況の抜本的な回復はまだ見込めませんが、本年度も引き続き全社一丸となったコスト削減を推進するほか、こうした厳しい状況の中でも収益を生み出す筋肉質な経営体質が構築されつつあることもふまえ、営業利益は1,500百万円（同+76.8%）、経常利益1,200百万円（同+88.2%）、当期純利益400百万円（同+47.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,264百万円増の33,304百万円となりました。これは主として設備投資等の投資抑制等及び3月に実施された自己株式760万株の売却により現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて199百万円減の21,127百万円となりました。これは主として支払手形が増加したものの借入金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,464百万円増の12,177百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものの自己株式を売却したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,031百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,235百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の資金の使用となりました。これは主として自己株式の売却による収入増はあるものの借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、6,968百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.1%	33.4%	36.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9%	24.8%	27.4%
債務償還年数(年)	2.6	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	13.1	27.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高めることを基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭に置き、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいりたい所存です。

なお、平成22年4月14日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」で開示しましたとおり、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成22年4月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致しました。

こうした背景から次期につきましては、安定配当として当期と同水準となる、一株当たり3.5円を予定しております。

(4) 事業等へのリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当社事業について

A. アミューズメント施設運営事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社は平成22年3月31日現在、アミューズメント施設として81店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、前期開設の18ヵ店を含め、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針ですが、アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能ですが、賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ 出店地域での大規模災害の発生について

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではこれらの大規模災害発生時の緊急対策室の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 設計・施工事業について

ア 競争激化のリスク

当社の設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的にを行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

C. パチスロ機・周辺機器レンタル事業について

ア レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

A. 固定資産の減損会計の適用について

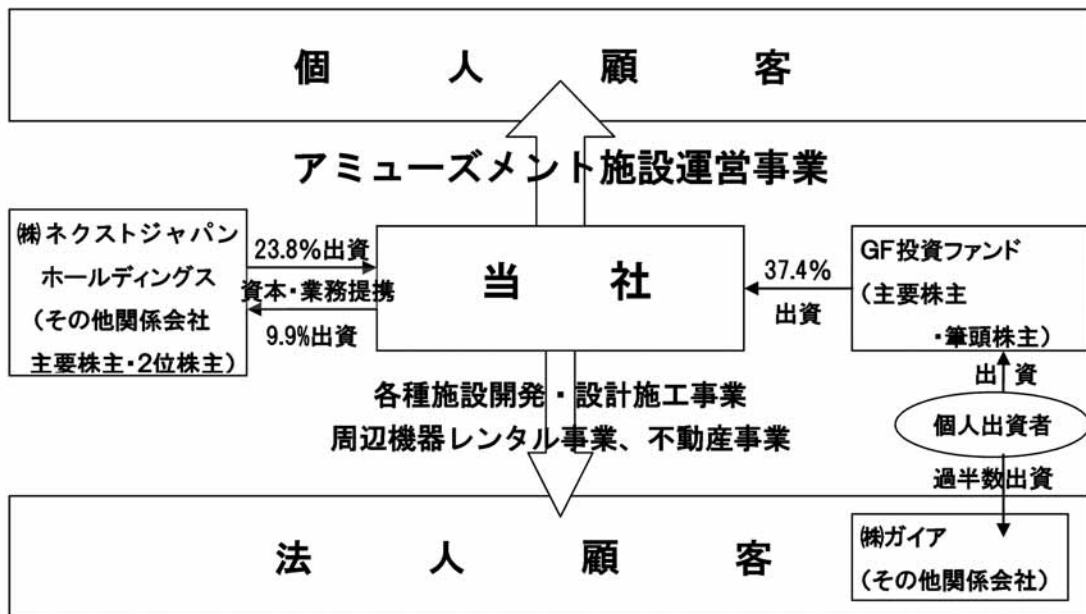
平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つに取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



株式会社ネクストジャパンホールディングス社は、平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式を23.8%有する「その他の関係会社」に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお、同社とは平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携関係にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社の株式会社ブレイク社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員の相互派遣を含む人材の交流を図っております。

また、株式会社ガイア社は平成20年10月28日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致します。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。



当期及び次期予想を含む目標とする経営指標の5ヵ年推移

(3) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

< 業界で最も競争力のあるオペレーターを目指す >

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが嵩むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や嵩む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなります。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、レールサイド・ドミナント戦略を遂行する上で商圈性として必須の店舗、ないしは極めて収益性が高くなると判断した店舗に限定して出店する方針です。

< 設計・施工事業の強化 >

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高め、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

< 中長期的な企業競争力の確保と新たな収益機会の拡大 >

平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分および「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」のとおり、中長期的な視点による、企業としての差別化構築や競争力の強化として、業界再編を見据えた戦略投資（M & A や提携、海外展開等）や新規事業や既存事業の補完に資する既存事業外への戦略的投資を推進してまいります。主力の2事業の下支えに留まらず、新しい収益機会の拡大も視野にいたしたタイムリーな戦略投資を実行し、真に業界のリーディングカンパニーたるべく長期的視点で積極的な経営を展開してまいります。

(4) 内部統制体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,620,543	¹ 7,893,612
受取手形	^{2, 3} 2,027,765	^{1, 2, 3} 1,612,367
売掛金	² 124,827	² 141,286
完成工事未収入金	1,497,803	² 489,701
販売用不動産	5,971	-
未成工事支出金	202	6,250
商品及び製品	14,625	-
貯蔵品	182,748	195,219
前払費用	507,827	614,130
短期貸付金	871	1,934
繰延税金資産	139,604	134,812
その他	² 496,804	60,489
貸倒引当金	82,151	5,057
流動資産合計	7,537,444	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,484,369	¹ 19,986,298
減価償却累計額	13,253,334	15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	5,231,034	4,672,270
貸与資産	996,328	949,742
減価償却累計額	642,334	751,274
貸与資産(純額)	353,994	198,467
建物	¹ 11,532,448	¹ 11,374,076
減価償却累計額	7,453,001	7,919,522
建物(純額)	4,079,446	3,454,553
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額	17,089	17,708
構築物(純額)	3,685	3,017
車両運搬具	2,622	2,622
減価償却累計額	2,294	2,502
車両運搬具(純額)	327	120
工具器具・備品	821,939	841,764
減価償却累計額	662,322	705,034
工具器具・備品(純額)	159,617	136,729
土地	¹ 2,655,558	¹ 2,655,558
リース資産	1,495,219	1,634,149
減価償却累計額	529,080	1,053,126
リース資産(純額)	966,139	581,022

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	164,336	329,555
有形固定資産計	13,614,140	12,031,297
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	48,495	61,725
のれん	² 877,052	² 738,702
その他	20,095	20,095
無形固定資産計	1,239,246	1,114,125
投資その他の資産		
投資有価証券	32,296	220,123
出資金	242	218
長期受取手形	32,817	-
従業員に対する長期貸付金	979	2,047
破産更生債権等	161,314	156,997
長期前払費用	139,751	79,106
敷金及び保証金	^{1, 2} 8,978,655	^{1, 2} 8,399,222
繰延税金資産	323,092	255,033
その他	217,792	136,017
貸倒引当金	237,707	233,966
投資その他の資産計	9,649,234	9,014,799
固定資産合計	24,502,622	22,160,222
資産合計	32,040,066	33,304,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,017	2,441,515
買掛金	464,822	¹ 1,643,529
工事未払金	1,112,969	394,583
1年内償還予定の社債	900,000	863,600
短期借入金	730,000	695,900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,720,960	¹ 4,863,420
未払金	² 343,828	281,715
未払費用	142,044	111,648
未払法人税等	-	124,051
未払消費税等	-	182,904
リース債務	498,406	594,733
前受金	² 163,066	152,106
前受リース・レンタル料	8,503	7,589
預り金	13,290	12,867
賞与引当金	167,700	166,247
流動負債合計	9,369,610	12,536,413

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,490,000	686,200
長期借入金	¹ 9,309,940	¹ 7,093,180
預り保証金	444,716	441,439
レンタル預り保証金	2,967	681
長期前受金	11,000	-
リース債務	698,324	369,173
固定負債合計	11,956,948	8,590,675
負債合計	21,326,559	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,624,479	1,394,136
利益剰余金合計	2,896,024	2,665,681
自己株式	2,039,203	426,327
株主資本合計	10,712,437	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	82,910
評価・換算差額等合計	1,069	82,910
純資産合計	10,713,507	12,177,881
負債純資産合計	32,040,066	33,304,970

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	20,719,164	19,525,381
リース・レンタル収入	364,282	306,558
完成工事高	5,669,792	5,190,776
その他の売上高	747,395	1,011,569
売上高合計	¹ 27,500,634	26,034,285
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	18,093,095	17,210,726
リース・レンタル収入原価	282,044	237,356
完成工事原価	4,326,642	4,296,116
その他の売上原価	603,921	796,955
売上原価合計	23,305,704	22,541,155
売上総利益	4,194,930	3,493,130
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	220,588	143,556
広告宣伝費	205,592	114,818
役員報酬	78,749	78,983
従業員給与手当	632,148	601,755
従業員賞与	-	-
賞与引当金繰入額	127,785	139,446
法定福利費	110,096	107,850
旅費及び交通費	106,005	62,230
事務用消耗品費	99,326	61,312
租税公課	261,393	273,294
減価償却費	244,362	202,621
のれん償却額	91,397	138,350
賃借料	300,634	230,283
支払手数料	307,961	156,625
貸倒引当金繰入額	67,618	-
その他	426,273	333,504
販売費及び一般管理費合計	3,279,927	2,644,637
営業利益	915,002	848,492
営業外収益		
受取利息	8,535	4,136
家賃収入	50,707	34,688
広告協賛金	56,476	40,738
その他	59,996	76,433
営業外収益合計	175,714	155,996

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	314,734	308,612
社債利息	36,772	21,523
シンジケートローン手数料	70,000	-
その他	23,284	36,705
営業外費用合計	444,790	366,841
経常利益	645,926	637,647
特別利益		
前期損益修正益	-	26,119
固定資産売却益	² 239,421	² 1,462
受取補償金	³ 69,412	-
貸倒引当金戻入額	-	80,407
その他	2	10,410
特別利益合計	308,837	118,398
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 97,686	⁴ 97,599
固定資産除却損	⁵ 49,634	⁵ 7,977
減損損失	⁶ 136,886	⁶ 115,919
店舗閉鎖損失	⁷ 46,940	⁷ 3,295
その他	33,709	29,745
特別損失合計	364,855	254,535
税引前当期純利益	589,908	501,510
法人税、住民税及び事業税	227,823	214,351
法人税等調整額	8,667	16,703
法人税等合計	236,490	231,054
当期純利益	353,418	270,455

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設 機器減価償却費		4,445,686	24.6	3,617,382	21.0
アミューズメント施設 機器維持費		124,459	0.7	104,599	0.6
アミューズメント施設 運営費					
1. 労務費		2,777,096		2,849,182	
2. 家賃		5,537,508		5,788,617	
3. その他		5,208,346	74.7	4,850,946	78.4
当期アミューズメント 施設収入原価		18,093,095	100.0	17,210,726	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸与資産減価償却費		169,987	60.3	142,221	60.0
他勘定受入高		62,652	22.2	45,731	19.2
その他		49,405	17.5	49,404	20.8
当期リース・レンタル収 入原価		282,044	100.0	237,356	100.0

(注) 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,649	0.3	13,670	0.3
外注費		4,202,740	97.2	4,193,047	97.5
経費		109,762	2.5	95,447	2.2
(うち人件費)		(71,794)		(71,794)	
当期総工事費用		4,325,151	100.0	4,302,164	100.0
期首未成工事支出高		4,504		202	
合計		4,329,655		4,302,366	
期末未成工事支出高		202		6,250	
他勘定振替高	3	2,811		-	
当期完成工事原価		4,326,642		4,296,116	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
合計		5,971		5,971	
期末販売用不動産たな卸高		5,971		-	
販売用不動産売上原価		-	-	5,971	0.7
不動産賃貸料原価		603,921	100.0	790,983	99.3
当期その他売上原価		603,921	100.0	796,955	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,722,870	1,624,479
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の処分	29	184,587

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	98,390	230,342
当期末残高	1,624,479	1,394,136
利益剰余金合計		
前期末残高	2,994,414	2,896,024
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の処分	29	184,587
当期変動額合計	98,390	230,342
当期末残高	2,896,024	2,665,681
自己株式		
前期末残高	2,038,277	2,039,203
当期変動額		
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	139	1,613,389
当期変動額合計	926	1,612,876
当期末残高	2,039,203	426,327
株主資本合計		
前期末残高	10,811,754	10,712,437
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	109	1,428,801
当期変動額合計	99,317	1,382,533
当期末残高	10,712,437	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,848	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	81,840
当期変動額合計	2,778	81,840
当期末残高	1,069	82,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,848	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	81,840
当期変動額合計	2,778	81,840
当期末残高	1,069	82,910

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,815,603	10,713,507
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	109	1,428,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	81,840
当期変動額合計	102,095	1,464,374
当期末残高	10,713,507	12,177,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589,908	501,510
減価償却費	5,431,706	4,651,612
のれん償却額	91,397	138,350
減損損失	136,886	115,919
賞与引当金の増減額(は減少)	14,425	1,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,433	80,835
固定資産売却損益(は益)	48,275	96,137
固定資産除却損	49,634	7,977
受取利息及び受取配当金	9,352	4,913
支払利息	314,734	308,612
売上債権の増減額(は増加)	2,701,732	1,444,400
たな卸資産の増減額(は増加)	109,002	3,892
仕入債務の増減額(は減少)	1,430,707	1,672,327
未収消費税等の増減額(は増加)	7,985	7,985
未払消費税等の増減額(は減少)	50,438	182,904
前受リース・レンタル料の増減額	7,812	914
その他の増減額	156,551	5,772
小計	5,566,791	9,041,501
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	977,719	10,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,589,071	9,031,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	800,000	24,920
有形固定資産の取得による支出	4,078,529	3,099,987
有形固定資産の売却による収入	1,103,964	293,275
利息及び配当金の受取額	6,998	5,015
敷金及び保証金の差入による支出	1,015,910	1,414
敷金及び保証金の回収による収入	978,075	568,665
事業譲受による支出	4,911,890	-
投資有価証券の取得による支出	-	49,544
貸付金の回収による収入	786	-
その他の増減額	13,182	73,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,729,689	2,235,037

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	530,000	34,100
長期借入れによる収入	5,900,000	3,210,000
長期借入金の返済による支出	4,032,899	4,284,300
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	900,000	940,200
利息及び配当金の支払額	810,525	649,526
自己株式の売却による収入	-	1,428,800
自己株式の取得による支出	956	511
リース債務の返済による支出	298,488	378,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,130	1,547,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,753,486	5,248,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030	¹ 1,720,543
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,720,543	¹ 6,968,692

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変 更 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当会計 期間より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、これによる損益へ与える影響はあ りません。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>(4) リース資産同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価 請負高10億円以上、かつ工期一年以上 のもの 工事進行基準</p> <p>上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する 売上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事は工事 進行基準(工事の進捗率の見積りは原 価比例法)</p> <p>上記以外のもの 同左</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年 以上の工事については工事進行基準をその 他の工事については工事完成基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日)を当事業年度から適用し、当事 業年度に着手した工事契約から当事業年度末 までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準(工事の 進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の 工事については工事完成基準を適用してあり ます。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ83,665千円減少しております。	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1	担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
	現金及び預金 800,000千円		現金及び預金 1,000,000千円
	受取手形 - 千円		受取手形 534,850千円
	アミューズメント施設機器 - 千円		アミューズメント施設機器 265,747千円
	建物 149,269千円		建物 143,016千円
	土地 969,191千円		土地 969,191千円
	敷金及び保証金 5,663,387千円		敷金及び保証金 5,518,612千円
	合計 7,581,847千円		合計 8,431,416千円
	(ロ) 上記に対応する債務		(ロ) 上記に対応する債務
	長期借入金 10,451,395千円 (1年内返済予定額を含む)		長期借入金 9,665,656千円 (1年内返済予定額を含む)
	買掛金 -		買掛金 306,219千円
2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	受取手形 1,972,422千円		受取手形 1,579,550千円
	売掛金 84,027千円		売掛金 10,011千円
	未収入金 124,665千円		未収入金 - 千円
	完成工事未収入金 - 千円		完成工事未収入金 387,650千円
	敷金及び保証金 1,776,847千円		敷金及び保証金 1,776,847千円
	のれん 877,052千円		のれん 738,702千円
	未払金 22,257千円		未払金 - 千円
	前受金 23,793千円		前受金 - 千円
	割引手形 295,923千円		割引手形 730,490千円
3	受取手形割引高 295,923千円	3	受取手形割引高 730,490千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 5,649,092千円	1
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 92,179千円 レンタル資産 147,241千円 <hr/> 合計 239,421千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 1,462千円 レンタル資産 - 千円 <hr/> 合計 1,462千円
3 受取補償金は、レンタル資産の再販等義務解除に対する違約金であります。	3
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 96,779千円 レンタル資産 847千円 車両運搬具 59千円 <hr/> 合計 97,686千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 97,599千円 レンタル資産 - 千円 車両運搬具 - 千円 <hr/> 合計 97,599千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,907千円 貸与資産 4,375千円 建物 31,212千円 工具器具・備品 1,139千円 <hr/> 合計 49,634千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 1,998千円 貸与資産 2,266千円 建物 - 千円 工具器具・備品 3,711千円 <hr/> 合計 7,977千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。		
場所	主な用途	種類	場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
神奈川県小田原市他	店舗	建物	東京都台東区	店舗	建物等
その他	遊休資産等	貸与資産	その他	遊休資産等	貸与資産
<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(136,886千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器79,879千円、建物40,090千円、貸与資産15,903千円、工具器具・備品1,012千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。</p>			<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(115,919千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器103,595千円、建物等1,285千円、貸与資産11,037千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式(注)	9,600	5	0	9,605
合計	9,600	5	0	9,605

(自己株式)

(注)増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式（注）	9,605	2	7,600	2,008
合計	9,605	2	7,600	2,008

（自己株式）

（注）増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,620,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,543千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当社は、株式会社ガイア・株式会社ミニオンの所有するアミューズメント施設を譲受けました。 又株式会社ジャバより不動産物件のテナントリーシング事業を譲受けました。 事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,069千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968,449千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,890千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,620,543千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	1,720,543千円	固定資産	4,160,509千円	固定負債	217,069千円	のれん	968,449千円	事業譲受けの対価	4,911,890千円	同社の現金及び同等物	- 千円	差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,893,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">924,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,692千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	7,893,612千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	924,920千円	現金及び現金同等物	6,968,692千円
現金及び預金	2,620,543千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円																								
現金及び現金同等物	1,720,543千円																								
固定資産	4,160,509千円																								
固定負債	217,069千円																								
のれん	968,449千円																								
事業譲受けの対価	4,911,890千円																								
同社の現金及び同等物	- 千円																								
差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円																								
現金及び預金	7,893,612千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	924,920千円																								
現金及び現金同等物	6,968,692千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">922,808</td> <td style="text-align: right;">742,261</td> <td style="text-align: right;">180,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">922,808</td> <td style="text-align: right;">742,261</td> <td style="text-align: right;">180,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">216,695千円 (47,687 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,100千円 (36,125 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,796千円 (83,812 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	922,808	742,261	180,547	合計	922,808	742,261	180,547	未経過リース料期末残高相当額		1年内	216,695千円 (47,687 千円)	1年超	52,100千円 (36,125 千円)	合計	268,796千円 (83,812 千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">107,473</td> <td style="text-align: right;">92,042</td> <td style="text-align: right;">15,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,473</td> <td style="text-align: right;">92,042</td> <td style="text-align: right;">15,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,100千円 (36,125 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円 (- 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,100千円 (36,125 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	107,473	92,042	15,430	合計	107,473	92,042	15,430	未経過リース料期末残高相当額		1年内	52,100千円 (36,125 千円)	1年超	-千円 (- 千円)	合計	52,100千円 (36,125 千円)
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
アミューズメント施設機器	922,808	742,261	180,547																																						
合計	922,808	742,261	180,547																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	216,695千円 (47,687 千円)																																								
1年超	52,100千円 (36,125 千円)																																								
合計	268,796千円 (83,812 千円)																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
アミューズメント施設機器	107,473	92,042	15,430																																						
合計	107,473	92,042	15,430																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	52,100千円 (36,125 千円)																																								
1年超	-千円 (- 千円)																																								
合計	52,100千円 (36,125 千円)																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,687千円 (47,687千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,812千円 (83,812千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	543,750千円	減価償却費相当額	518,004千円	支払利息相当額	9,553千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	47,687千円 (47,687千円)	1年超	36,125千円 (36,125千円)	合計	83,812千円 (83,812千円)	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	171,007千円	減価償却費相当額	164,456千円	支払利息相当額	2,185千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	36,125千円 (36,125千円)	1年超	-千円 (-千円)	合計	36,125千円 (36,125千円)
支払リース料	543,750千円																												
減価償却費相当額	518,004千円																												
支払利息相当額	9,553千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	47,687千円 (47,687千円)																												
1年超	36,125千円 (36,125千円)																												
合計	83,812千円 (83,812千円)																												
支払リース料	171,007千円																												
減価償却費相当額	164,456千円																												
支払利息相当額	2,185千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	36,125千円 (36,125千円)																												
1年超	-千円 (-千円)																												
合計	36,125千円 (36,125千円)																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・未払金・未払費用は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は法人税、住民税及び事業税、消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金には金利の変動リスクが存在しますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理をおこなっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,893,612	7,893,612	-
(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355	2,243,355	-
(3) 投資有価証券	193,975	193,975	-
(4) 敷金保証金	8,399,222	8,399,222	-
資産計	18,730,165	18,730,165	-
(1) 支払手形及び買掛金・未払金	4,761,344	4,761,344	-
(2) 短期借入金	695,900	695,900	-
(3) 未払法人税・消費税等	306,956	306,956	-
(4) リース債務(流動負債)	594,733	594,733	-
(5) 社債	1,549,800	1,559,415	9,615
(6) 長期借入金	11,956,600	11,994,164	37,563
(7) リース債務(固定負債)	369,173	369,173	-
負債計	20,234,506	20,281,685	47,178
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金・未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税・消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,147

これらについては市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日以降の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	7,893,612
受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355
合計	10,136,967

4. 社債・長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
社債	863,600	553,600	132,600	-
長期借入金	4,863,420	4,167,315	2,387,970	537,895
リース債務	594,733	293,034	76,139	-
合計	6,321,753	5,013,949	2,596,709	537,895

5. 「(6)長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月31日)			当事業年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,985	5,789	1,803	53,555	193,347	139,792
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,985	5,789	1,803	53,555	193,347	139,792
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,012	357	655	987	628	359
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,012	357	655	987	628	359
	合計	4,997	6,146	1,148	54,542	193,975	139,432

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	26,148	26,147

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,086千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,908千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,604千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504,961千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">41,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">462,696千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	2,900千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	15,495千円	賞与引当金	68,086千円	未払法定福利費	8,815千円	未払雇用促進納付金	69千円	未払事業税	12,908千円	未払費用	15,078千円	その他	1,027千円	小計	139,604千円	投資有価証券評価損	1,002千円	減価償却費	166,494千円	貸倒引当金	102,522千円	減損損失	148,499千円	その他	1,018千円	小計	419,538千円	評価性引当額	54,181千円	小計	365,357千円	繰延税金資産合計	504,961千円	資産調整勘定	41,530千円	その他有価証券評価差額金	733千円	繰延税金負債合計	42,264千円	繰延税金資産の純額	462,696千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>AM部品廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,464千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,040千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,111千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,512千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,812千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,260千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,019千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,061千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,726千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">63,998千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,845千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	2,900千円	AM部品廃棄損	5,464千円	未払事業所税	16,995千円	賞与引当金	67,496千円	未払法定福利費	9,040千円	未払雇用促進納付金	-千円	未払事業税	19,111千円	未払費用	6,291千円	その他	7,512千円	小計	134,812千円	投資有価証券評価損	882千円	減価償却費	178,203千円	貸倒引当金	93,260千円	減損損失	156,610千円	その他	1,019千円	小計	429,974千円	評価性引当額	54,061千円	小計	375,913千円	繰延税金資産合計	510,726千円	資産調整勘定	63,998千円	その他有価証券評価差額金	56,881千円	繰延税金負債合計	120,880千円	繰延税金資産の純額	389,845千円
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																												
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																												
未払事業所税	15,495千円																																																																																												
賞与引当金	68,086千円																																																																																												
未払法定福利費	8,815千円																																																																																												
未払雇用促進納付金	69千円																																																																																												
未払事業税	12,908千円																																																																																												
未払費用	15,078千円																																																																																												
その他	1,027千円																																																																																												
小計	139,604千円																																																																																												
投資有価証券評価損	1,002千円																																																																																												
減価償却費	166,494千円																																																																																												
貸倒引当金	102,522千円																																																																																												
減損損失	148,499千円																																																																																												
その他	1,018千円																																																																																												
小計	419,538千円																																																																																												
評価性引当額	54,181千円																																																																																												
小計	365,357千円																																																																																												
繰延税金資産合計	504,961千円																																																																																												
資産調整勘定	41,530千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	733千円																																																																																												
繰延税金負債合計	42,264千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	462,696千円																																																																																												
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																												
AM部品廃棄損	5,464千円																																																																																												
未払事業所税	16,995千円																																																																																												
賞与引当金	67,496千円																																																																																												
未払法定福利費	9,040千円																																																																																												
未払雇用促進納付金	-千円																																																																																												
未払事業税	19,111千円																																																																																												
未払費用	6,291千円																																																																																												
その他	7,512千円																																																																																												
小計	134,812千円																																																																																												
投資有価証券評価損	882千円																																																																																												
減価償却費	178,203千円																																																																																												
貸倒引当金	93,260千円																																																																																												
減損損失	156,610千円																																																																																												
その他	1,019千円																																																																																												
小計	429,974千円																																																																																												
評価性引当額	54,061千円																																																																																												
小計	375,913千円																																																																																												
繰延税金資産合計	510,726千円																																																																																												
資産調整勘定	63,998千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	56,881千円																																																																																												
繰延税金負債合計	120,880千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	389,845千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	4.4	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割額	4.4																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1																																																																																												
その他	1.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	主な取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	158,512	完成工事未収入金	48,470
						固定資産の売却	179,784	受取手形	111,670
						受入人員採用保証費	23,136	未収入金	43,005
						清掃業務請負	62,991	売掛金	84,026
						不動産管理業務受託	38,139	前受金	23,793
						コミックコンサルタント業務受託	14,900	未払金	22,257
						不動産賃貸収入	113,300	敷金保証金	1,490,000
						店舗賃料支払	497,096		
						固定資産の購入	1,763,808		
						営業権の取得	180,503		
	保証金の支払	1,490,000							
	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	工事の請負	工事請負	5,076,377	完成工事未収入金	1,416,570
								受取手形	1,860,752
								割引手形	290,573
	(株)ジャバ	東京都千代田区	10,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	工事の請負	工事請負	144,571	完成工事未収入金	14,600
(株)ミニオン	東京都中央区	12,000	ゲーム店舗運営	固定資産等の購入等	固定資産の売却	145,887	未収入金	79,372	
					不動産アドバイザー報酬	32,500			
					店舗賃料支払	74,946			
					固定資産の購入	363,694			
(株)トボスエンタープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	店舗清掃委託	固定資産の購入	633,007	敷金保証金	180,000	
					営業権の取得	764,541			
					保証金の支払	180,000			
					店舗清掃料支払	22,397	-	-	

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成21年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年3月19日付にて財務諸表等規則第8条第17項四で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

(1) 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		主な取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負 不動産管理業務受託 コミックコンサルタント業務受託 不動産賃貸収入 店舗賃料支払 資産の購入	600,988 114,419 101,700 302,811 780,600 570	受取手形 割引手形 売掛金 前受金 前払費用 のれん 敷金保証金	914,340 620,890 10,011 23,793 68,302 720,034 1,760,647
	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,441,445	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	383,500 665,210 109,600
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	367,761	完成工事未収入金	4,150
	(株)ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	13,076	前払費用 のれん 敷金保証金	1,050 18,668 16,200
	(株)トボスエインタープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払 資産の購入	21,943 140	-	-

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		主な取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	関連当事者との関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	(株)ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジスター施設の運営及びアミューズメント商品販売	24.91%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 保管料収入	9,758 6,666	-	-
	(株)ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 新規事業コンサルタント委託	739,423 350	買掛金 -	46,987 -

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成22年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	237円17銭	230円77銭
1株当たり当期純利益	7円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	5円91銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	353,418	270,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,418	270,455
期中平均株式数(千株)	45,175	45,756

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は売上拡大・コスト削減のため、平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結致しました。

(1) 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	大阪府吹田市
設立年月日	平成5年8月11日
資本金の額	1,131百万円

(2) 契約の内容

1. 業務提携

- 1. アミューズメント景品の仕入業務における提携
- 2. プライズゲーム部門に関するコンサルティング業務の委託
- 3. 業績向上のための情報共有(情報交換・ノウハウの共有)

2. 資本提携

当社並びに株式会社ネクストジャパンホールディングスは下記内容にて双方の株式を取得する。

- 1. 当社

取得株式数: Revival Asset Management1号投資事業組合保有の株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式数の5.85%、完全議決権株式の9.9%(44,700株)

取得方法: 立会外取引による(取得価格は平成21年5月13日以前30営業日の平均株価に90%を乗じた金額)

取得時期: 平成21年5月14日(約定ベース)

- 2. 株式会社ネクストジャパンホールディングス

取得株式数: 当社発行済株式数の9.9%(5,477,000株)を目標とする。

取得方法: 市場取引による買付

取得時期: 平成21年11月13日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長とする。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

(1)株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成22年4月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割による増加株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,778,796株
今回の分割により増加する株式数	54,778,796株
株式分割後の当社発行済株式総数	109,557,592株
株式分割後の当社発行可能株式総数	130,000,000株

発行可能株式数の増加

平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

(3)株式分割の日程

基準日 平成22年4月30日(金曜日)

効力発生日 平成22年5月1日(土曜日)

(4)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円59銭	1株当り純資産額	115円39銭
1株当たり当期純利益	3円91銭	1株当たり当期純利益	2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。